

サステナビリティ ガバナンス監査チェック表

No	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	環境・社会・経済の種別	具体的な取り組み	2025年度現在の状況	今後のあるべき姿	ドイツ人権環境デューデリジェンス法関連
1	2 企業統治	「環境問題や社会的課題」や「自らを取り巻く経営環境の変化」を意識した経営の在り方（戦略・戦術）が継続的に検討されている。	経済	役員会、部門別経営検討会を毎月開催し経営の在り方を継続的に検討している。	○	議事録、検討している内容を記録として残すこと。	○
2	4 企業統治	経営戦略や経営判断に沿ってスピーディかつ専門性をもって政策実行ができる社内体制がある。	経済	定期的、非定期的に組織改組による強化を行っている。	○	非定期的な組織変更を行う手順を決めておくこと。	○
3	5 企業統治	行動の原則 会社は、経営活動全般について、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的な良識をもって行動する。	経済	朝礼時にTOCOM日訓、行動指針、品質方針を唱和し、社内に浸透させている。	○		○
4	36 ビジネス	お客様への対応 会社は、会社を利用するすべてのお客様に対し、誠意をもって明るく親切かつ丁寧な態度で接する。	経済	朝礼時にTOCOM日訓、行動指針、品質方針を唱和し、社内に浸透させている。企業倫理宣言を行い、お客様に対し対応している。経営者陣が自らお客様と向き合い社員に行動で示している。	○	社員一人ひとりで浸透させる手法、手段を検討すること。	○
5	104 組織体制	【法令遵守】 -法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	環境、社会、経済	就業規則、企業倫理規定を制定している。教育に努めている。	TOCOM会議、経営協議会、全体集會などで法令の教育、遵守を浸透させている。	社員の就業規則、企業倫理規程の読み込みを推進すること。	○
6	106 組織体制	【法令遵守】 -法令遵守が確実に実行されるよう、体制・仕組みが整備されている	環境、社会、経済	就業規則、企業倫理規定を制定している。教育に努めている。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	TOCOM会議、経営協議会、全体集會などで法令の教育、遵守を浸透させている。		○
7	105 組織体制	【内部管理体制】 -経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	環境、社会、経済	企業倫理規定、ISO9000,14000認定に基づき社内共有をおこなっている。	共有行動はできているが、一人ひとりに共有されているエビデンスはない。	内部管理体制の共有が社員一人ひとりに明確に伝わる方法方法を検討すること。	○
8	107 組織体制	【組織体制】 -企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	環境、社会、経済	企業倫理規定、ISO9000,14000認定に基づき社内共有をおこなっている。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	人材開発部、品質保証部が設置されている。	左記組織以外にも、サステナビリティ戦略を中心的に担う組織の設置。	○
9	108 組織体制	【リスクマネジメント】 -法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	環境、社会、経済	企業倫理規定、ISO9000,14000認定に基づき社内共有をおこなっている。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	リスクを定性的・定量的に確認するエビデンスはない。	リスクを定期的に定性的、定量的に把握し上部会議役員会に提示するプロセスを作ること。	○
10	109 組織体制	【企業の社会的責任】 -企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	環境、社会、経済	企業倫理規定、ISO9000,14000認定に基づき社内共有をおこなっている。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	取り組み始めたが、浸透しているエビデンスはない。	社会的責任事項と社員一人ひとりの浸透のエビデンスを残すこと。	○
11	110 組織体制	【ステークホルダーへの対応】 -ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	社会	取引先とは取引を通じ、監査や調査を行い対話を行っている。社員、社員株主を含めた株主に対する情報公開を行い、対話を行っている。企業内広報を通じて広報活動を行っている。	顧客満足度、労使による経営協議会、株主総会による対話を行っている。		○
12	111 組織体制	【事業継続】 -事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	環境、社会、経済	BCPプランを制定し、活動をしている。	BCP計画を事業部門ごとに制定している。	BCP計画はあるが、想定された計画に対する訓練を行う必要がある。	○
13	112 組織体制	【事業承継】 -事業承継に関する検討・対策を行っている	社会、経済	役員の世代交代を行い、次世代経営者の育成に努めている。	常務会、事業者代表会議	次世代経営者を増やすこと。	○
14	45 人権・労働	【労働時間】 -過度な長時間労働が行われていない	社会	就業規則、残業時間の超過について法的に管理している。	自主管理表による就業時間を管理。残業申請制度の徹底を行っている。		○
15	47 人権・労働	【労働安全衛生】 -作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	社会	就業規則、企業倫理規定で設定している。安全衛生委員会を定期的に開催し、議事録作成。会社が指名する管理者が法律項目によって管理し、報告書を安全衛生委員会に提出する。	○	労務災害ゼロにすること	○
16	48 人権・労働	【メンタルヘルス】 -労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	社会	就業規則、企業倫理規定で設定している。安全衛生委員会を定期的に開催し、議事録作成。会社が指名する管理者が法律項目によって管理し、報告書を安全衛生委員会に提出する。国の優良健康企業に登録し、継続的に環境維持している。スポーツジムの無料活用を推進している。	○	メンタルヘルス不健全による社員の欠勤、退社を防ぐこと。	○
17	43 人権・労働	【差別の禁止】 -性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	社会	就業規則、企業倫理規定で設定している。	差別はない。ただし、男女性別による管理職、経営者の比率が男性に偏っている。	女性社員の活躍の場を増やすこと。女性、外国人、若手の管理者を増やすこと。	○
18	44 人権・労働	【ハラスメント禁止】 -セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	社会	就業規則 ハラスメント規定で設定している。	○	第3者による公平相談体制の構築	○
19	46 人権・労働	【外国人労働者】 -外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	社会	就業規則、企業倫理規定で設定している。	○	外国人労働者を増やすこと。	○
20	49 人権・労働	【ダイバーシティ経営の促進】 -多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	社会	企業倫理規定に制定している。	障がい者雇用の実現が不十分。	多様な人材が活躍する環境づくりをすること。	○
21	52 人権・労働	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 -雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている	社会、経済	就業規則、嘱託者、パートタイム及び契約社員規定を制定している。正社員と嘱託者、パートタイム及び契約社員には給与規定により公平に決定し、福利厚生については平等に扱っている。	正社員、嘱託社員、パート社員はすべて同じ社員として取り扱っている。就業規則が異なる。	同一職種同一賃金を目指すこと。	○
22	53 人権・労働	強制労働・児童労働をしていない	社会	雇用の際の年齢の確認を行っている。	○	サプライチェーンの調査を行うこと。	○
23	61 人権・労働	社員の人格・人権の尊重 会社は、社員の基本的な人権を尊重し、人種・国籍・思想信条・宗教・心身障害、年齢、性別、配偶者の有無その他の業務遂行と関係のない理由による社員との処遇の差別は一切行わない。	社会、経済		○	特に女性社員の活躍を推進し、管理職経験者に登用する	○
24	50 人権・労働	【健康経営】 -社員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	社会	就業規則、企業倫理規定で設定している。安全衛生委員会を定期的に開催し、議事録作成。会社が指名する管理者が法律項目によって管理し、報告書を安全衛生委員会に提出する。国の優良健康企業に登録し、継続的に環境維持している。スポーツジムの無料活用を推進している。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	健康経営認定	健康診断結果の前年度対比改善をすること。	○
25	51 人権・労働	【人材育成】 -社員教育を重要政策と位置づけ、技能承継、ITリテラシー、人材管理、事務能力など適切に開発、教育訓練の機会を提供している	社会、経済	社内に階層別人材教育制度を制定している。それに基づき教育訓練の機会を与えている。給料制度を必須教育項目を定め、昇進時に確認している。	階層別人材教育制度を運営している。研修内容の更新、向上が望まれる。	個別的職務能力、技術能力など定性的に把握し、改善できる仕組みづくり。	○
26	54 人権・労働	社員のゆとりと豊かさの実現 会社は、労働条件の向上により、社員の経済的・精神的・時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。	社会、経済	経営協議会で定期的に職場の改善点を議論し、改善に努めている。	○	給与、賞与のより待遇改善。退職金の増額。	○
27	55 人権・労働	社員の個性と能力を生かせる職場の形成 会社は、社員一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場作りを勧める。	社会、経済	階層別社員教育制度を採用している。年齢、就業年数、職場上の役割に応じて適切な教育を全員が受けられるようにしている。	個性と意欲と能力を最大限に発揮する環境はあるが、定性的定量的なエビデンスはない。	個性を生かした職務配属、ローテーションを行う。	○
28	環境	経営者は気候変動、温暖化問題、カーボンニュートラル問題に強い関心（経営上のマテリアリティ）がある。	環境	ISO14000認定を受け、経営者陣としてマネジメントレビューなどで意識を持たせたい。具体的な目標を品質環境計画で実施している。	○	具体的で目に見える経営的目標の設定と実行。	○
29	環境	経営者は脱炭素（資源の有効活用や使用削減）に強い関心（経営上のマテリアリティ）がある。	環境	ISO14000認定を受け、経営者陣としてマネジメントレビューなどで意識を持たせたい。具体的な目標を品質環境計画で実施している。	○	具体的で目に見える経営的目標の設定と実行。	○
30	環境	経営者は生物多様性、陸生生態系、海洋資源の保全といった自然保護に関する強い関心（経営上のマテリアリティ）がある。	環境	ISO14000認定を受け、経営者陣としてマネジメントレビューなどで意識を持たせたい。具体的な目標を品質環境計画で実施している。	○	具体的で目に見える経営的目標の設定と実行。	○
31	62 環境	【廃棄物】 -廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき廃棄物の処理管理をしている。	○	ゼロエミッション	○
32	67 環境	【水の管理】 -自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき水道水管理、排水管理をしている。公害防止条例に基づき排水管理をしている。	○		○
33	68 環境	大気汚染を起こさない管理を行っている。	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき大気汚染管理をしている。公害防止条例に基づき排気管理をしている。	○		○
34	69 環境	森林破壊につながる企業行動を起こさない。	環境		○		○
35	73 環境	【天然資源の持続的利用】 -天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき品質・環境目標計画で実施している。	○		○
36	64 環境	【温室効果ガス】 -自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき温室効果ガス排出量を削減している。特に電力量について管理している。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	○		○
37	65 環境	【有害化学物質】 -法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき有害化学物質管理をしている。	○		○
38	66 環境	【生物多様性】 -自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づき工場から排出される廃棄物、排水、煤煙、排気管理を行っている。	○		○
39	63 環境	【エネルギー】 -自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	環境	ISO14000認定を受け、環境経営計画に基づきエネルギー管理をしている。特に電力量については、計画的な削減を行う。管理部門（人財管理部）による全社的な削減に取り組んでいる。企業内広報を通じて啓蒙活動を行っている。	○		○
40	70 環境	【環境マネジメントシステム】 -ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	環境	ISO14000認定取得している。	○		○
41	71 環境	【環境情報開示】 -自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	環境	ホームページで公開している。	適時公開している。		○
42	72 環境	【再生可能エネルギーの利用】 -再生可能エネルギーの利用を進めている	環境	検討している。電力会社の再生可能エネルギーの利用を検討している。	×		○
43	74 環境	【3Rの推進】 -リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	環境		○		○
44	環境	環境に関する社内教育、社内浸透を行っている。	環境	ISO14000認定で、システムとして社員教育を行っている。	○		○
45	環境	脱炭素に関連する具体的な対応（緑化、再エネ、省エネ、グリーン購入、環境配慮設計など）を行っている。	環境		×		○
46	環境	自然保護に関連する具体的な対応（森林認証、漁業認証品の利用、排水管理、科学物質の処理、大気汚染対策、環境負荷の測定・チェック、間伐材利用、周辺自然環境の保全対策等）を行っている。	環境		×		○
47	82 公正な事業慣行	【公正な競争】 -不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	社会	就業規定、企業倫理規定で制定している。			○
48	86 公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 -サプライヤー、事業者パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	社会	企業倫理規定で制定している。サプライヤーへ取り組みの推進方法を検討している。	サプライヤー全体に確認はできていない。エビデンスがない。		○
49	83 公正な事業慣行	【知的財産保護】 -知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	社会	就業規定、企業倫理規定で制定している。	○		○
50	84 公正な事業慣行	【個人情報保護】 -個人情報保護を適切に管理している	社会	就業規定、企業倫理規定で制定している。	○		○
51	81 公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 -汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	社会	就業規定、企業倫理規定で制定している。	○		○
52	85 公正な事業慣行	【紛争鉱物】 -紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	社会	企業倫理規定で制定している。使用原材料について顧客の求めに応じた調査を行い報告している。	○		○
53	87 公正な事業慣行	【適正な表示】 会社は、取引先に提供する製品・サービスについては、その品質、内容等を正しく表示する。	社会、経済	就業規定、企業倫理規定で制定している。			○
54	88 公正な事業慣行	反社会的勢力との関係 会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度を取る。反社会的な勢力に対しては、経済的な利益を供与しない。	社会	就業規定、企業倫理規定で制定している。	○		○
55	89 公正な事業慣行	関連当事者取引 会社は、関連当事者との取引について、実施する場合には事前に各事業所の担当役員への説明を行った上で取締役会の承認を得ることとし、取締役会においては、取引の合理性、取引条件の妥当性について確認を行うこととする。	社会、経済	就業規定、企業倫理規定で制定している。		担当役員に委任しており、取締役会での承認はできていない。×	○
56	90 公正な事業慣行	【製品・サービスの安全性】 -自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	経済	開発部門の経営計画、ISO9000の品質保証計画で設定している。全社的に顧客製品について製品サービスの安全性を配慮した業務活動をしている。	○		○
57	91 公正な事業慣行	【品質保証】 -顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	経済	ISO9000規格を取得し、品質保証計画に基づき活動している。	○		○
58	92 公正な事業慣行	【環境配慮製品】 -ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	経済、環境		×		○
59	93 公正な事業慣行	お客様へのトラブル対応 会社は、会社のサービスに関してお客様との間でトラブルが生じたときは、迅速かつ誠実に対応する。	経済	就業規定、企業倫理規定で制定している。	○		○
60	100 社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 -自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	環境、経済	地域活性化のためのボランティア活動（清掃、交通安全など）に参加している。地域活性化イベント、各種地域団体への支援を行っている。	○		○
61	101 社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 -寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	社会	地域活性化のためのボランティア活動（清掃、交通安全など）に参加している。地域活性化イベント、各種地域団体への支援を行っている。	○		○
62	103 社会貢献・地域貢献	政治・行政との関係 会社は、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持する。違法な政治献金、違法な利益供与、贈賄は行わない。	社会		○		○

